

◎新潟県教育委員会訓令第4号

教育庁本庁  
出先機関  
教育機関

新潟県教育委員会職員服務規程（昭和36年3月新潟県教育長訓令第1号）の一部を次のように改正する。ただし、別記第6号様式の11の改正は、平成29年4月1日から実施する。

平成29年3月31日

新潟県教育委員会

教育長 池田 幸博

次の表の改正後の欄中項の表示に下線が引かれた項（以下「移動後項」という。）に対応する同表の改正前の欄中項の表示に下線が引かれた項（以下「移動項」という。）が存在する場合には当該移動項を当該移動後項とし、移動後項に対応する移動項が存在しない場合には当該移動後項（以下「追加項」という。）を加える。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（項の表示を除く。以下「改正部分」という。）に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分（項の表示及び追加項を除く。以下「改正後部分」という。）が存在する場合には当該改正部分を当該改正後部分に改め、改正部分に対応する改正後部分が存在しない場合には当該改正部分を削り、改正後部分に対応する改正部分が存在しない場合には当該改正後部分を加える。

次の表の改正前の欄の表中太線で囲まれた部分（以下「改正表」という。）を当該改正表に対応する次の表の改正後の欄の表中太線で囲まれた部分に改める。

改 正 後	改 正 前
<p style="text-align: center;">(深夜勤務の制限)</p> <p><b>第5条の3</b> 職員は、一般職員勤務時間条例第9条の2第1項（<u>同条第4項</u>において準用する場合を含む。）の規定による深夜勤務の制限の請求をしようとするときは、深夜勤務・時間外勤務制限請求書（別記第1号様式）を所属長に提出しなければならない。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 勤務時間規則第8条の2第7項（勤務時間規則第8条の4において準用する場合を含む。）の規定による届出は、育児・介護状況変更届（別記第1号様式の2）を所属長に提出して行わなければならない。</p> <p>4 (略)</p> <p style="text-align: center;">(時間外勤務の制限)</p> <p><b>第5条の4</b> 職員は、一般職員勤務時間条例第9条の2第2項及び第3項（<u>同条第4項</u>においてこれらの規定を準用する場合を含む。）の規定による時間外勤務の制限の請求をしようとするときは、深夜勤務・時間外勤務制限請求書（別記第1号様式）を所属長に提出しなければならない。</p> <p>2～4 (略)</p> <p style="text-align: center;">(病気休暇等)</p> <p><b>第10条</b> 職員は、一般職員勤務時間条例第12条に規定する病気休暇、特別休暇、介護休暇、<u>介護時間</u>若しくは組合休暇（以下「休暇」という。）又は職務に専念する義務の特例に関する条例（昭和26年新潟県条例第19号。以下「職専免条例」という。）第2条に規定する職務に専念する義務の免除（第</p>	<p style="text-align: center;">(深夜勤務の制限)</p> <p><b>第5条の3</b> 職員は、一般職員勤務時間条例第9条の2第1項（<u>同条第3項</u>において準用する場合を含む。）の規定による深夜勤務の制限の請求をしようとするときは、深夜勤務・時間外勤務制限請求書（別記第1号様式）を所属長に提出しなければならない。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 勤務時間規則第8条の2第6項（勤務時間規則第8条の4において準用する場合を含む。）の規定による届出は、育児・介護状況変更届（別記第1号様式の2）を所属長に提出して行わなければならない。</p> <p>4 (略)</p> <p style="text-align: center;">(時間外勤務の制限)</p> <p><b>第5条の4</b> 職員は、一般職員勤務時間条例第9条の2第2項（<u>同条第3項</u>において準用する場合を含む。）<u>及び第4項</u>の規定による時間外勤務の制限の請求をしようとするときは、深夜勤務・時間外勤務制限請求書（別記第1号様式）を所属長に提出しなければならない。</p> <p>2～4 (略)</p> <p style="text-align: center;">(病気休暇等)</p> <p><b>第10条</b> 職員は、一般職員勤務時間条例第12条に規定する病気休暇、特別休暇、介護休暇若しくは組合休暇（以下「休暇」という。）又は職務に専念する義務の特例に関する条例（昭和26年新潟県条例第19号。以下「職専免条例」という。）第2条に規定する職務に専念する義務の免除（第11条に掲げ</p>

11条に掲げるものを除く。)を得ようとするときは、次項及び第4項から第7項までに定める場合を除き、その前日の正午までに、その理由及び日時を明らかにして、総務事務システムにより、承認権者の承認を得なければならない。ただし、やむを得ない理由によりこれによることができない場合は、その理由を明らかにして、遅滞なく承認を得なければならない。

2～5 (略)

6 職員は、介護時間を得ようとするときは、勤務時間規則第22条の定めるところにより、承認権者の承認を得た後、その内容を総務事務システムに入力しなければならない。

7 (略)

(営利企業への従事等)

**第14条** 職員は、地方公務員法第38条に規定する営利企業への従事等をしようとするとき又は消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律(平成25年法律第110号)第10条第1項に規定する非常勤の消防団員と兼職しようとするときは、あらかじめ所属長を経由して営利企業従事等許可申請(消防団員兼職請求)書(別記第13号様式)を提出し、教育委員会の許可又は認めを受けなければならない。

別記

**第1号様式**(第5条の3、第5条の4関係)

深夜勤務・時間外勤務制限請求書

(略)

一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する条例  
養育

第9条の2の規定により、下記のとおり介護のた  
深夜勤務の制限  
め、時間外勤務の制限( 第2項  第3項)  
を請求します。

記

(略)	氏名 (続柄等)	( )
-----	-------------	-----

注 1 「続柄等」欄は、請求に係る子又は要介護者の請求者との続柄等(請求に係る子が一般職員勤務時間条例第9条の2第1項において子に含まれるものとされる者に該当する場合にあっては、その事実)を記入すること。

2 (略)

3 2の欄は、子を養育するために深夜勤務の制限を請求する場合のみ記入すること。  
なお、「(3) 状況」欄は、職員の配偶者で請

るものを除く。)を得ようとするときは、次項及び第4項から第6項までに定める場合を除き、その前日の正午までに、その理由及び日時を明らかにして、総務事務システムにより、承認権者の承認を得なければならない。ただし、やむを得ない理由によりこれによることができない場合は、その理由を明らかにして、遅滞なく承認を得なければならない。

2～5 (略)

6 (略)

(営利企業等の従事等)

**第14条** 職員は、地方公務員法第38条に規定する営利企業等に従事しようとするとき又は消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律(平成25年法律第110号)第10条第1項に規定する非常勤の消防団員と兼職しようとするときは、あらかじめ所属長を経由して営利企業等従事許可申請(消防団員兼職請求)書(別記第13号様式)を提出し、教育委員会の許可又は認めを受けなければならない。

別記

**第1号様式**(第5条の3、第5条の4関係)

深夜勤務・時間外勤務制限請求書

(略)

一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する条例  
養育

第9条の2の規定により、下記のとおり介護のた  
深夜勤務の制限  
め、深夜外勤務の制限( 第2項  第4項)  
を請求します。

記

(略)	氏名(続柄)	( )
-----	--------	-----

注

1 (略)

2 2の欄は、子を養育するために深夜勤務の制限を請求する場合のみ記入すること。  
なお、「(3) 状況」欄は、職員の配偶者で請

求に係る子の親であるものがある場合に、勤務時間規則第8条の2第2項各号に掲げる要件に照らして、その状況を簡潔に記載すること。

4 (略)

5 (略)

**第1号様式の2** (第5条の3、第5条の4関係)

育児・介護状況変更届

(略)

1 届出の事由

(1) 養育の状況の変更

(略)

制限に係る子が職員の子でなくなった。  
(離縁 養子縁組の取消し 家事審判事件の終了 児童福祉法第27条第1項第3号の規定による措置の解除)

制限に係る子が死亡した。

上記以外の事由により請求できる職員に該当しないこととなった。

(理由: \_\_\_\_\_)

(2) (略)

2 (略)

**第6号様式の2** (第10条の2関係)

育児休業等計画書

(略)

職員の育児休業等に関する条例第3条第5号(第11条第6号)の規定に基づき、再度の育児休業(育児短時間勤務)の承認の請求をする予定ですので、育児休業等の計画について下記のとおり申し出ます。

なお、記載事項に変更が生じた場合は、遅滞なく届け出ます。

(略)

**第6号様式の3** (第10条の2関係)

(略)

育児休業承認請求書

(略)

(略)

続柄等

注 1 請求に係る子の氏名、職員との続柄等及び生年月日を証明する書類(申請に係る子の戸籍抄本又は住民票若しくは母子健康手帳の出生届出済証明欄の写し)を添付すること。

2 (略)

3 請求に係る子以外に3歳に満たない子を

求に係る子の親であるものがある場合に、職員の勤務時間及び休暇等に関する規則第8条の2第1項各号に掲げる要件に照らして、その状況を簡潔に記載すること。

3 (略)

4 (略)

**第1号様式の2** (第5条の3、第5条の4関係)

育児・介護状況変更届

(略)

1 届出の事由

(1) 養育の状況の変更

(略)

制限に係る子が離縁又は養子縁組の取消しにより職員の子でなくなった。

制限に係る子が死亡した。

(2) (略)

2 (略)

**第6号様式の2** (第10条の2関係)

育児休業等計画書

(略)

職員の育児休業等に関する条例第3条第4号(第11条第5号)の規定に基づき、再度の育児休業(育児短時間勤務)の承認の請求をする予定ですので、育児休業等の計画について下記のとおり申し出ます。

なお、記載事項に変更が生じた場合は、遅滞なく届け出ます。

(略)

**第6号様式の3** (第10条の2関係)

(略)

育児休業承認請求書

(略)

(略)

続柄

注 1 請求に係る子の氏名、職員との続柄及び生年月日を証明する書類(申請に係る子の戸籍抄本又は住民票若しくは母子健康手帳の出生届出済証明欄の写し)を添付すること。

2 (略)

3 請求に係る子以外に3歳に満たない子を

養育する場合（職員の育児休業等に関する条例第2条の3で定める期間内に、職員（当該期間内に産後休暇により勤務しなかつた職員を除く。）が当該請求に係る子について最初の育児休業をする場合を除く。）はその氏名、職員との続柄等及び生年月日を、請求に係る子が養子の場合には養子縁組の効力が生じた日を、請求に係る子以外の子について現に育児休業の承認を受けている場合はその旨並びに当該承認に係る子の氏名及び当該承認の請求に係る期間等を理由等の欄に記入すること。

4 (略)  
(略)

第6号様式の4（第10条の2関係）  
部分休業承認請求書

(略)

(略)

続柄等

注 1 請求に係る子の氏名、職員との続柄等及び生年月日を証明する書類（申請に係る子の戸籍抄本又は住民票若しくは母子健康手帳の出生届出済証明欄の写し）を添付すること。

2 (略)  
(略)

第6号様式の6（第10条の2関係）  
育児短時間勤務承認請求書

(略)

(略)

続柄等

注 1 請求に係る子の氏名、職員との続柄等及び生年月日を証明する書類（申請に係る子の戸籍抄本又は住民票若しくは母子健康手帳の出生届出済証明欄の写し）を添付すること。

2 請求に係る子以外に小学校就学前の子を養育する場合はその氏名、職員との続柄等及び生年月日を、請求に係る子が養子の場合には養子縁組の効力が生じた日を、請求に係る子以外の子について現に育児短時間勤務の承認を受けている場合はその旨並びに当該承認に係る子の氏名及び当該承認の請求に係る期間等を理由等の欄に記入すること。

養育する場合（職員の育児休業等に関する条例第2条の2で定める期間内に、職員（当該期間内に産後休暇により勤務しなかつた職員を除く。）が当該請求に係る子について最初の育児休業をする場合を除く。）はその氏名、職員との続柄及び生年月日を、請求に係る子が養子の場合には養子縁組の効力が生じた日を、請求に係る子以外の子について現に育児休業の承認を受けている場合はその旨並びに当該承認に係る子の氏名及び当該承認の請求に係る期間等を理由等の欄に記入すること。

4 (略)  
(略)

第6号様式の4（第10条の2関係）  
部分休業承認請求書

(略)

(略)

続柄

注 1 請求に係る子の氏名、職員との続柄及び生年月日を証明する書類（申請に係る子の戸籍抄本又は住民票若しくは母子健康手帳の出生届出済証明欄の写し）を添付すること。

2 (略)  
(略)

第6号様式の6（第10条の2関係）  
育児短時間勤務承認請求書

(略)

(略)

続柄

注 1 請求に係る子の氏名、職員との続柄及び生年月日を証明する書類（申請に係る子の戸籍抄本又は住民票若しくは母子健康手帳の出生届出済証明欄の写し）を添付すること。

2 請求に係る子以外に小学校就学前の子を養育する場合はその氏名、職員との続柄及び生年月日を、請求に係る子が養子の場合には養子縁組の効力が生じた日を、請求に係る子以外の子について現に育児短時間勤務の承認を受けている場合はその旨並びに当該承認に係る子の氏名及び当該承認の請求に係る期間等を理由等の欄に記入すること。

3～5 (略)

(略)

**第6号様式の11 (第10条の2関係)**

(略)

配偶者同行休業承認申請書

(略)

職員の配偶者同行休業に関する条例第5条第1項(第6条第1項)の規定により配偶者同行休業の承認(期間延長・再度の延長)を申請します。	
外国滞在事由	( )
既承認期間	年月日から年月日まで (うち、期間の再度の延長の場合における当初の配偶者同行休業の期間 年月日まで)

注 1 (略)

2 期間の再度の延長を請求する場合には、「申請に係る配偶者」欄の「外国滞在事由」欄の最上欄の括弧内に、当該延長が必要な事情を記入すること。

3 (略)

4 (略)

(略)

**第13号様式 (第14条関係)**

(略)

営利企業従事等許可申請 (消防団員兼職請求) 書

下記のとおり営利企業従事等許可申請 (消防団員兼職請求)がありましたので許可 (認めて) くださるよう副申します。

(略)

新潟県教育委員会職員服務規程第14条の規定により <u>営利企業従事等許可 (消防団員兼職)</u> を申請 (請求) します。	年 月 日
(略)	

(略)

3～5 (略)

(略)

**第6号様式の11 (第10条の2関係)**

(略)

配偶者同行休業承認申請書

(略)

職員の配偶者同行休業に関する条例第5条第1項(第6条第1項)の規定により配偶者同行休業の承認(期間延長)を申請します。	
外国滞在事由	( )
既承認期間	年月日から年月日まで まで

注 1 (略)

2 (略)

3 (略)

(略)

**第13号様式 (第14条関係)**

(略)

営利企業等従事許可申請 (消防団員兼職請求) 書

下記のとおり営利企業等従事許可申請 (消防団員兼職請求)がありましたので許可 (認めて) くださるよう副申します。

(略)

新潟県教育委員会職員服務規程第14条の規定により <u>営利企業等従事許可 (消防団員兼職)</u> を申請 (請求) します。	年 月 日
(略)	

(略)